

* 関勝則 「ちんちん電車(横浜市電)」探訪。

戦後のまちを走った市電

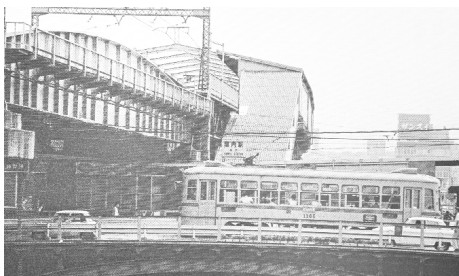
急ピッチで進んだ路線短縮

資料参考：横浜市営交通80年史
写 真：天野 洋一

昭和36年頃から地方公営企業の経営は急速に悪化。その3年後に自治省は大都市の交通事業について、一元的経営が望ましくバス事業における民営企業との競合調整、路面電車斜陽化に伴う撤去、代替交通機関としての地下鉄の整備など、早急に企業の再編成を図る必要があると主張しました。

昭和39年度末までに、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の6大都市の交通事業の累積欠損金は415億円まで達し、大都市の交通局長は、連名で国へ財政再建へ向け「地下鉄へ国庫補助を行う」、「路面電車の路線廃止に伴う撤去費用は当該道路の道路管理者において全額負担すること」などの要望書を提出しました。これを受けて国は、地方公営企業法の一部改正など、財政再建措置をとりました。この年、桜木町～磯子間の根岸線の開通

なども含め、市電の乗客数は約15%減少、1日に4万2～3,000人も減少していることがわかりました。



根岸線関内駅下を走る市電

翌昭和40年、横浜市交通局は、乗客数の減少が著しい系統の廃止や、運行台数を減らして乗車率を上げるなどの合理化策を中心に新しい運転計画を発表しました。具体的に系統の再検討が行われ、まず六角橋～葦名橋間の11系統と、ラッシュ時だけ運転していた屏風ヶ浦～桜木町～屏風ヶ浦間の16系統、18系統を廃止。11系統の代わりに2系統を生麦～葦名橋まで延長しました。これにより車両の処分、電力費、諸経費を抑え、さらに終電時刻の繰り上げ、ワンマンバスの増車、市電のワンマン化、計算事務の機械化などの合理化を図りました。

昭和41年には、生麦～洲崎神社間、神奈川会館前～中央市場前間を廃止。一方、路面電車の縮小計画とともに、桜木町～上大岡間6.5kmを第1期路線とした高速鉄道(地下鉄)建設計画を柱とした「再建5カ年計画」を策定。市議会でも地下鉄の建設を前提に、路面電車の逐次廃止が了承されました。

その後、昭和42年に6系統の杉田～葦名橋間が廃止。昭和43年には、当時六角橋～弘明寺～六角橋間を循環していた1系統、六角橋～浦舟橋間の9系統、本町四丁目～弘明寺間の10系統がそれぞれ廃止となり、路線短縮が急ピッチで進みました。

関勝則の
市会日記

【視察報告】

海外の子育て事情

5月11日の常任委員会で、平成29年4月1日現在の保育所待機児童数について報告がありました。報告によると、待機児童数は2名、保留児童数が3259名。保留児童数のうち横浜保育室など本市独自施策によって施設に預けられた児童数は898名で、育児を利用するなどして家庭保育が行われている児童数が2361名となっています。さて私は、4月26日にスウェーデンのSNSズベリ市を訪問いたしました。同国では、2007年に保育料の上限額を減額したことから出生率が上昇しています。また従来から子育て施策に定評のある国でもあることから、その自治体が進める保育行政や施設における具体的な取組みについて調査を行うことが目的です。訪問先は同市内のプレスクール(未就学児童施設)で、校長先生はじめ保育士の方々と意見交換を行ってまいりましたので、左記に質疑の要旨を記載し報告いたします。

● 横浜市では待機(保留)児童といった課題があるが、施設の受け入れ状況は？
— スウェーデン国内には待機児童という言葉はない。理由のひとつに男女を問わず育児休業制度が充実していることが挙げられる。育児期間は夫婦合わせると1.5年ほどあり、その間の給与や復職についても保証されている。そのため0歳児を施設に預ける必要はなく各家庭で育児が行われている。私どもの施設でも40年以上0歳児は受け入れていない。また自治体は、プレスクールを希望する児童を3か月以内に入園させることになっており、そもそも待機をさせてはいけないのです。

● 保育士確保や人材育成について伺いたい。
— 保育士数は各スクールともほぼ充足しているので、特に人材育成に力を入れて取り組んでいる。うちの施設のような公設スクールは民間委託によって運営され、5年毎に見直し(評価)が行われる。評価が低ければ委託先が差し替えられてしまうことから、現場を預かる保育士の能力向上は運営継続を大きく左右することになる。また、親子参加の環境活動などを取り入れ、他施設との差別化も図っている。

● 障害児への対応は？
— うちにもアスペルガーなどの発達障害を抱える子供たちが通っているので、孤立を防ぐため一緒に楽しく過ごすことを心掛け、他の子供たちには障害を理解する場を提供することに努めている。自治体による専門家派遣などの制度も活用できる。

【まとめ】 質疑でも明らかかなように、子育てに対する社会環境が異なることから一概に比較はできませんが、競争原理が働く中での施設運営、特に保育士の質の向上に向けた取組みに尽力している姿勢には大変感心致しました。

横浜市に限らず、都市部における保育士不足は深刻で、人材確保も大きな課題となっていますが、保育士のスキルアップも欠かせない重要施策と考えます。今後もそうした視点から横浜市の子育て施策を検証してまいります。